

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全		担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	環境政策課		課長	青木 栄治		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改定、閣議決定)(抄)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する運輸分野における環境対策を推進するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう資料を作成し、各地方運輸局を通じて広く国民に情報提供を実施、②平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	28	22	18	10			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	28	22	18	10			
	執行額		20	18	14				
執行率(%)		70.3%	84.7%	76.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	①業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	成果実績	件/月	平均約2,647	平均約3,425	平均約3,266	10,000		
	②業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	達成度	%	26.5	34.3	32.7			
	③業績指数 47 特定輸送事業者の省エネ改善率 ・特定貨物輸送事業者 ・特定旅客輸送事業者 ・特定航空輸送事業者	成果実績	%	-2.43	-2.41	-1.30	前年度比-1%		
		成果実績	%	-0.48	-0.79	+0.04	前年度比-1%		
		成果実績	%	-2.40	-2.10	-0.39	前年度比-1%		
達成度		%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①各地方運輸局において、交通と環境に関する一般的知識等を内容とする教室を開催。	活動実績 (当初見込み)	教室	66	75 (68)	85 (82)	- (-)		
		②運輸部門における各事業者が省エネ対策等に関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。	活動実績 (当初見込み)	地域数	11	11 (11)	11 (11)	- (11)	
	単位当たりコスト	70.977(円/件数)			算出根拠	①平成23年度予算執行額(6,033,053円)÷教室数			
360.090(円/件数)			②平成23年度予算執行額(3,960,997円)÷地域数						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	(本省分)								
	職員旅費	-							
	地球温暖化防止等対策調査費	4百万円							
	(地方運輸局分)								
	諸謝金	0.2百万円							
	職員旅費	2百万円							
	委員等旅費	0.2百万円							
地球温暖化防止等対策調査費	3百万円								
計	10百万円								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題であり、政府として取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方運輸局等執行分においては、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。 国土交通本省の執行においては、一般競争により業者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務は、その内容により地方運輸局等を通じて実施しており、また、国土交通本省執行分は、一般競争を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。 活動実績は、当初見込みと同じか、やや上回る実績となっており、見込みに沿って着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	24	平成23年行政事業レビュー	38

国土交通本省
14百万円

①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう資料を作成し、各地方運輸局を通じて広く国民に情報提供を実施、②平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

A. 地方運輸局等(11機関)
10百万円

①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう各地方運輸局等にて資料を作成し、広く国民に情報提供を行うため交通エコロジー教室を実施、②平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

【一般競争入札】

B. (株)日本能率協会総合研究所
2.6百万円

②平成23年度輸送部門における省エネ対策の調査分析業務

【一般競争入札】

C. (株)日本能率協会総合研究所
1.5百万円

②輸送事業者の省エネ取組に係る実態調査に関する分析業務

職員旅費
0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北海道運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費等	教材等の作成	1.2			
職員旅費		0.5			
計		1.7	計		0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成23年度輸送部門における省エネ 対策の調査分析業務	2.6			
計		2.6	計		0
C.(株)日本能率協会総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	輸送事業者の省エネ取組に係る実態 調査に関する分析業務	1.5			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	・運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう各地方運輸局等にて資料を作成し、広く国民に情報提供を行うため環境エコロジー教室を実施。 ・平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。	1.7	-	-
2	九州運輸局		1.3	-	-
3	中部運輸局		1.1	-	-
4	東北運輸局		1.1	-	-
5	四国運輸局		1.0	-	-
6	沖縄総合事務局		1.0	-	-
7	近畿運輸局		1.0	-	-
8	中国運輸局		0.9	-	-
9	関東運輸局		0.4	-	-
10	北陸信越運輸局		0.3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	平成23年度輸送部門における省エネ対策の調査分析業務	2.6	2	61.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	輸送事業者の省エネ取組に係る実態調査に関する分析業務	1.5	2	92.9%